

平成 21 年度「立ち上がる農山漁村」選定募集要項

はじめに

「立ち上がる農山漁村」とは、農林水産業を核とした、自律的で経営感覚豊かな取組で地域の経済活性化に寄与している先駆的事例を選定し、これを全国に発信することにより、全国の農山漁村に「地域自ら考え行動する」意欲あふれた活動を広め、推進するため、平成 16 年度から政府をあげて（事務局：内閣官房及び農林水産省）実施しているものです。

これまでの 5 年間で、食料・農業・農村政策推進本部長（本部長：内閣総理大臣）決定により設置された「立ち上がる農山漁村」有識者会議において、全国で 216 の活動事例を選定しました。

「立ち上がる農山漁村」として選定された活動に対しては、選定証を授与するとともに、官邸で開催する有識者会議やシンポジウム、政府広報テレビ番組や農林水産省ホームページといった情報発信の場の提供、農林水産大臣などの政府関係者や有識者会議委員が現地を訪問し意見交換やアドバイスを行う、電子メールによる選定事例関係者間の情報交換など、選定された活動を応援するさまざまな取組も行っています。

今後とも「立ち上がる農山漁村」を継続し、さらにネットワークを広めていくため、平成 21 年度においても、広く全国の活動事例を募集します。皆様の積極的な応募をお待ちしています。

募集の内容

1. 選定事例数：

- ・地域活性化に取り組んでいる先駆的事例について応募のあった事例の中から 50 事例程度（応募数および活動内容に応じて決定）を「立ち上がる農山漁村」として選定
- ・上記事例に協力することで地域の活性化に貢献している企業、大学等について、応募者より推薦のあった事例から「立ち上がる農山漁村～新たな力～」として選定

2. 募集期間：平成 21 年 4 月 13 日（月）から 6 月 5 日（金）

3. 応募方法：

別紙 1 の様式及び記入要領により記入した応募用紙を郵送またはファックスで送付。

4. 応募先：担当農政局等（別紙 2 のとおり）

5. 応募資格：

農林水産業や農林水産物を核として地域活性化に寄与している各種団体（組合、市町村、企業、NPO、自治会、その他任意団体など）、個人

6. 活動の分野：

これまで以下のような活動が選定されています。

「食」 - おいしく、安全・安心の食材供給 -

「バイオマス、リサイクル」 - 環境にやさしい地域資源利用 -

「IT 導入」 - 高度情報化による経営革新 -

「農林水産物の輸出」 - 守りから攻めへ -
「都市と農山漁村の交流」 - ゆとりとやすらぎ・食育の場の提供 -
「女性・若い力」 - 女性・若者の知恵や力を活かした取組み -
「知的財産」 - 農林水産物にかかわる知的財産権の活用 -
「他産業の農業参入」 - 他産業から農業への参入 -
先端技術を活用した農林水産物の生産、加工等
地元企業との連携による農林水産業の振興
農林水産分野における人材育成による活動の拡大、新たな取組の創出
農山漁村の取組への団塊世代のノウハウの活用、再チャレンジの支援

この他にも、上記の分類にとらわれず、幅広く農林水産業を核とした地域活性化の活動を対象とします。

7. 選定のための有識者会議開催予定：平成 21 年秋頃

8. 選定基準：

農山漁村振興への情熱と独自の経営感覚を持っていること
農山漁村の地域資源を最大限に活用していること
既成概念にとらわれない革新的な地域戦略を有していること
農山漁村の経済活性化や雇用の創造に貢献していること

9. 選定結果及び選定証の交付：

選定結果については有識者会議における決定後速やかに発表します。選定証の交付についてはその 2 ~ 3 ヶ月後を予定しています。

10. 選定者：「立ち上がる農山漁村」有識者会議委員

11. その他：

(1) 本募集要項は農林水産省ホームページ

http://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/tatiagaru/t_kobo/index.html

にも掲載しています。

(2) 「立ち上がる農山漁村」に関する詳しい情報は、首相官邸ホームページ

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syokuryo/tatiagaru/index.html>

や農林水産省ホームページ

<http://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/tatiagaru/index.html>

を参照してください。

「立ち上がる農山漁村」 応募用紙

活動の名称			
団体名			
代表者名			
連絡先		〒	Tel
			Fax
			E-mail
記入者	団体名		
	上記代表者 と異なる場 合にご記入 下さい	氏名	
		〒	Tel
			Fax
			E-mail
応募される団体の概要	団体の形式		
	組織の概要		

<p>活動の分野 (あてはまるものを で囲んで下さい)</p>	<p>食、バイオマス・リサイクル、IT導入、輸出、 都市と農山漁村の交流、女性・若者の力、知的財産、 他産業の農業参入、人材育成、農商工連携、 その他()</p>
<p>活動のきっかけ</p>	
<p>活動の概要 (800文字以内)</p>	

	項目	H16	H17	H18	H19	H20
	活動の規模	生産量				
解説						
売り上げ						
解説						
来客数						
解説						
雇用者数						
解説						
イベント回数						
解説						
イベント参加者						
解説						
解説						
解説						
活用している 地域資源						

<p>地域活性化のポイント (400 文字以内)</p>	
<p>今後の展開方向 (500 文字以内)</p>	

資 料	写真 パンフレット 電子ファイル 冊子 コピー その他 ()	
「立ち上がる農山 漁村～新たな力～」 の推薦の有無	<p style="text-align: center;">有 無</p> <p style="text-align: center;">推薦する団体がある場合は次頁推薦用紙にご記入ください。</p>	
使用の承認	「立ち上がる農山漁村」に応募した資料及び「立ち 上がる農山漁村～新たな力～」として推薦した団体 の資料については、ホームページやポスターへの 掲載、政府業務資料等に使用することを承認いた します。	はい ・ いいえ

「立ち上がる農山漁村～新たな力～」 推薦用紙

団体名		
代表者名		
連絡先	〒	Tel
		Fax
		E-mail
推薦される団体の概要	団体の形式	
	組織の概要	
応募団体への協力の経緯及び取組の概要 (400文字以内)		
協力のポイント (400文字以内)		

応募用紙記入要領

ご記入にあたっては昨年度までの選定事例の「概要書」も参考にしてください。
農林水産省ホームページ

<http://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/tatiagaru/index.html>

から事例を選択するとご覧になれます。

応募用紙をワープロソフト等で作成された場合には、電子ファイルも併せてご提出ください。

1．活動の名称

簡潔に取組の内容を示す名称を20文字以内程度でつけてください。

2．団体名

応募されている団体の正式名称をご記入ください。

3．代表者名

応募されている団体の代表者名をご記入ください。

4．連絡先

応募されている団体の住所、電話、FAX、E-mailアドレスなどをご記入ください。

5．記入者

応募されている団体とは異なる方が記入されている場合(他薦による応募など) 記入者の団体、お名前、連絡先等をご記入ください。

6．応募される団体の概要

団体の形式

株式会社、有限会社、組合、市町村などの形式をご記入ください。

組織の概要

活動を行っている方々の人数や役割分担などを簡潔にご記入ください。組織図などを記入又は添付して頂いても結構です。

7．活動の分野

あてはまる活動の分野を で囲んでください。なお、活動の分野が複数にわたる場合には、複数を囲んで構いません。

8．活動のきっかけ

活動を始めたきっかけと、これまでの活動経緯を簡潔にご記入ください。

(年頃に 人のグループで の活動を始め、 年に 協議会を設立、 年に 会社設立など。)

9．活動の概要

活動の概要、アピールポイントを800字以内でご記入ください。

アピールポイントについては、以下の項目について留意して記述してください。

商品や活動のPR、マーケティング調査、購入者や訪問者とのコミュニケーション、イベント等の実施など、消費者、参加者のニーズをつかみ販売額や集客数を増加させるためにどのように工夫をしていますか。

継続的な活動とするための活動費の確保、従業員や組合員などの経営や運営への参加意欲の醸成、組織の効率化や強化など経営・運営体制の充実、経営力の強化等にどのような工夫をしていますか。

地域の特性に着目した商品、サービスの開発、特色あるデザイン開発、特許や商標登録など、活動のオリジナル性を創出するためにどのような工夫をしていますか。

地域の農家や住民の参加意欲の醸成、女性や高齢者の活用、地産地消など地域内でモノ・カネを循環させる仕組みづくりなど、活動を地域のコミュニティの活動とするためにどのような工夫をしていますか。

10. 活動の規模

生産量、売り上げ、イベント回数や参加者数、雇用者数など活動の規模を表すと思われる数値を過去5年間程度の推移とともにできる限りご記入ください(複数可)。また、生産量であれば何の生産なのか、売り上げであれば何を販売したのか、参加者数であれば何への参加なのか、数値の解説をつけてください。

特に売り上げと雇用者数については、可能な限り記入をお願いします。

11. 活用している地域資源

地域活性化のために活用している地域資源について説明してください。 地区の景観、 という伝統行事、 という特産物、 という施設などを具体的に記入ください。参考資料を添付頂いても結構です。

12. 地域活性化のポイント

活動がどのような形で地域活性化に寄与しているか、寄与しようとしているかを具体的に記述してください。

13. 今後の展開方向

活動として今後予定している、または計画している展開方向について記述してください。

14. 資料

活動をイメージできる写真や、紹介したパンフレット、冊子やコピーなど、審査の参考となる資料を添付してください。なお、応募用紙、資料については原則として返却いたしません。返却が必要な場合はその旨お知らせください。

電子ファイル形式の添付資料があれば、併せて提出して下さい。

15. 協力して活動を行っている企業、大学等の「立ち上がる農山漁村～新たな力～」への推薦

応募事例と協力して活動を行っている、あるいは人的、金銭的、物的、技術的な支援を行っている企業、大学等について、「立ち上がる農山漁村～新たな力～」として推薦される場合は、推薦用紙にその名称と協力、支援の内容をご記入下さい。(また、企業、大学等の概要(所在地、業務内容、研究内容、規模等)が分かるパンフレット等の資料を添付して下さい。)

16. 使用の承認

「立ち上がる農山漁村」にご応募いただいた写真等の資料につきましては、著作権

の移転は行いません。ただし、農林水産業や農山漁村の振興のため、政府で作成するホームページやポスター、パンフレット等への掲載をさせていただきたいと考えております。つきましては、ご応募いただいた資料についての使用承認の可否をお知らせください。また、個別の写真、数値等で特に公表、使用が不可のものについては、その旨お知らせください。

「立ち上がる農山漁村」応募書類の提出先一覧

ブロック	担当都道府県	応募書類の提出先
北海道	北海道	北海道庁 農政部 農村設計課 農村企画グループ 〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 (電話)011-231-4111 (FAX)011-232-0027
東北	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島	東北農政局 農村計画部 農村振興課 農村整備計画係 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 (電話)022-261-6734 (FAX)022-715-8217
関東	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、長野、山梨、 静岡	関東農政局 農村計画部 農村振興課 農村資源利活用係 〒330-9722 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 (電話)048-740-0478 (FAX)048-740-0082
北陸	新潟、富山、石川、 福井	北陸農政局 農村計画部 農村振興課 農村整備計画係 〒920-8566 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 (電話)076-232-4531 (FAX)076-263-0256
東海	愛知、岐阜、三重	東海農政局 農村計画部 農村振興課 農村資源利活用係 〒460-8516 愛知県名古屋市中区三の丸1-2-2 (電話)052-223-4630 (FAX)052-220-1681
近畿	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山	近畿農政局 農村計画部 農村振興課 農村整備計画係 〒602-8054 京都府京都市上京区西洞院通下長者町下ル丁子風呂町 (電話)075-414-9050 (FAX)075-451-3965
中国・四国	鳥取、島根、岡山、 広島、山口、香川、 徳島、愛媛、高知	中国四国農政局 農村計画部 農村振興課 土地利用計画係 〒700-8532 岡山県岡山市下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎 (電話)086-224-9416 (FAX)086-227-6659
九州	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島	九州農政局 農村計画部 農村振興課 農村整備計画係 〒860-8527 熊本県熊本市二の丸1-2 熊本合同庁舎 (電話)096-353-3561 (FAX)096-359-7321
沖縄	沖縄	沖縄総合事務局 農林水産部 土地改良課 地域資源係 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 (電話)098-866-1652 (FAX)098-860-1194

問い合わせ先 農林水産省 農村振興局都市農村交流課 活性化推進班
〒100-8950 東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番1号
(電話)03-3502-5946 (FAX)03-3595-6340